平成29年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	124 (1)	Ī							定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
	都道府県名	福	岡県	市町村	村類型	I -	- 1	指定団体等 	の指定状況	歳入総額		4, 632, 569	3, 327, 056	実質収支比率		7. 2	8. 4
								財政健全化等	×	歳出総額		4, 437, 043	3, 181, 628	経常収支比率		84. 7	82. 5
								財源超過	×	歳入歳出差	喜 引	195, 526	145, 428	(※1)		(87.8)	(85.6)
	市町村名	東	峰村	地方交付	付税種地	2-	-2	首都	×	翌年度に終	桑越すべき財源	96, 744	21, 480	標準財政規模		1, 367, 833	1, 472, 682
								近畿	×	実質収支		98, 782	123, 948	財政力指数		0. 12	0. 12
		27年国調(人)	2, 174					中部	×	単年度収え	₹	-25, 168	-36, 732	公債費負担比率		6. 6	12. 9
	人口	22年国調(人)	2, 432	1	産	業構造(※5)		過疎	0	— 積立金		2, 674	2, 863	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-10. 6	1				山振	0	— 繰上償還会	Ì	0	0	実質赤字比率		-	-
		30.01.01(人)	2, 175	区	≤分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩	前し額	300, 000	0	連結実質赤字比率		-	-
		うち日本人(人) 2, 171	<i>h</i>	1 1	214	197	指数表選定	×	実質単年原	₹収支	-322, 494	-33, 869	実質公債費比率		6. 1	7. 4
住	民基本台帳人口	29.01.01(人)	2, 237	第	1次	19. 1	17. 0			1				将来負担比率		-	-
	(※7)	うち日本人(人) 2,233	**	2次	329	341			基準財政場	7入額	166, 472	170, 520	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-2. 8	第 <i>6</i>	2次	29. 3	29. 5			基準財政部	需要額	1, 277, 018	1, 371, 960				
		うち日本人(%) -2.8	**	: O v/m	579	618			標準税収入	(額等	207, 624	211, 277				
	面積(k㎡)		51. 97	第 、	3次	51. 6	53. 5			- 経常経費3	E当一般財源等	1, 159, 536	1, 213, 979				
八	コ密度(人/k㎡)		42							- 歳入一般則	才源等	3, 008, 735	1, 884, 796				
t	世帯数(世帯)		742														
				職員の状	犬況 (※8)	1			L								
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	E.71	<i>E</i> 30	給料月額(百円)	<u>—</u>		E71	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	E高	2, 562, 325	2, 419, 713				
	市区町村長	1	5, 504	職	一般職員	l	50	165, 150	3, 303	うち公的)資金	2, 346, 198	2, 181, 944				
特	副市区町村長	1	5, 550	員 - 等	うち消	的職員	_	-		- 債務負担行	f為額(支出予定額)	-	4, 430				
別 職	教育長	1	5, 000	<u> </u>	うち技	能労務職員	2	*	:	* 収益事業場	入	-	-				
等	議会議長	1	2, 700	0	教育公務	S員		-		土地開発基		-	_				
	議会副議長	1	2, 250	4	臨時職員	l	_	-		- 珪士人	財政調整基金	1, 336, 496	1, 633, 822				
	議会議員	8	2, 100		合計		50	165, 150	3, 303	_ 現任同	減債基金	127, 093	126, 885				
				7	ラスパイレ	ノス指数 アスカン			98. 5		その他特定目的基金	2, 122, 979	2, 124, 262				
一般:項番	会計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一身		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 会計名	関係する一部事務組 項番	組合等名	地方公社・第2 項番	三セクター等一覧 団体名	(*3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	保険事業						(4) 簡易水道事業		(5) 福岡県市町村消 般会計)	防団員等公務災害補償組合(一	(15) 小石原陶	の里	
			(3)	後期高齢	者医療								(6) 福岡県市町村職	員退職手当組合(一般会計)	(16) 宝珠山ふ	るさと村	
													(7) 福岡県市町村職 計)	員退職手当組合(基金特別会			
													(8) 福岡県自治会館	管理組合(一般会計)			
													(9) 甘木・朝倉広域	市町村圏事務組合(一般会計)			
							(10) 甘木・朝倉広域 計)	市町村圏事務組合(消防特別会									
								(11) 甘木・朝倉・三	井環境施設組合(一般会計)								
													(12) 福岡県自治振興	組合(一般会計)			
													(13) 福岡県自治振興	組合(公文書館事業特別会計)			
													(14) 福岡県介護保険	広域連合(一般会計)			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
 ※7:人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 ※8:職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)			地方税の			
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	151, 161	3. 3	151, 161		普通税	151, 161	100.0	135
地方譲与税	13, 573	0.3	13, 573	1.0	法定普通税	151, 161	100.0	135
利子割交付金	237	0.0	237	0.0	市町村民税	56, 113	37. 1	135
配当割交付金	615	0.0	615	0.0	個人均等割	3, 122	2. 1	_
株式等譲渡所得割交付金	650	0.0	650	0.0	所得割	47, 059	31. 1	-
分離課税所得割交付金	-	_	_	_	法人均等割	4, 338	2. 9	_
道府県民税所得割臨時交付金	-	_	_	_	法人税割	1, 594	1.1	135
地方消費税交付金	37, 959	0.8	37, 959	2. 9	固定資産税	83, 173	55. 0	_
ゴルフ場利用税交付金	_	_	_	_	うち純固定資産税	80, 142	53. 0	_
特別地方消費税交付金	-	_	_	_	軽自動車税	8, 018	5. 3	-
自動車取得税交付金	4, 980	0. 1	4, 980	0. 4	市町村たばこ税	3, 857	2. 6	_
軽油引取税交付金	_	_	_	_	鉱産税	_	-	_
地方特例交付金	192	0.0	192	0.0	特別土地保有税	_	-	-
地方交付税	2, 081, 521	44. 9	1, 110, 346	84. 1	法定外普通税	_	-	_
普通交付税	1, 110, 346	24. 0	1, 110, 346	84. 1	目的税	_	-	_
特別交付税	971, 175	21.0	_	_	法定目的税	_	-	-
震災復興特別交付税	_	_	_	_	入湯税	_	-	_
(一般財源計)	2, 290, 888	49.5	1, 319, 713	100.0	事業所税	_	-	_
交通安全対策特別交付金	_	_	_	_	都市計画税	_	-	-
分担金・負担金	61, 344	1.3	203	0.0	水利地益税等	_	-	-
使用料	25, 230	0. 5	_	_	法定外目的税	_	-	-
手数料	2, 002	0.0	_	_	旧法による税	_	-	_
国庫支出金	657, 644	14. 2	_	_	合計	151, 161	100.0	135
国有提供交付金(特別区財調交付金)		_	_	_		,		
都道府県支出金	171. 352	3. 7	_	_	区分	平成29年度	Į.	平成28年度
財産収入	16, 569	0.4	_	_		98. 1	94. 4	98.0 94.3
寄附金	194, 410	4. 2	_	_	徴収率 現	98. 6	96. 7	98. 7 96. 8
繰入金	490, 755	10. 6	_	_	(%) 年 前 中町村氏税	97. 6	92. 3	97. 5 92. 0
繰越金	145, 430	3. 1	_	_	100000000000000000000000000000000000000			
諸収入	244, 482	5. 3	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業:	会計の状況
地方債	332, 463	7. 2	_	_	合計 289,896	実質収支	34 (414)24 3 2141	68
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	_	簡易水道 103,492			-17, 493
うち臨時財政対策債	49, 863	1.1	_	_	上水道	一加入世帯数(世帯	5)	348
歳入合計	4, 632, 569	100.0	1, 319, 916	100.0	工作	- 被保険者数(人)	,	660
WW (7 PH H)	1, 552, 560		1, 515, 516			<i>C 1</i> ₽ №	食税(料)収力	
					国民健康保険 51,316	愀体陕伯 丿 🖽 🖯	支出金	182
					その他 135,088	1人当り 保険	+へ出並 食給付費	363
(注 型)					100,000	CIKE	A44117	

(注釈)	
	ı

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の状況(単位 千円・%)											
	目的別歳と		(単位 千円・%)									
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充							
議会費	56, 289	1. 3		70.000		56, 289						
総務費	600, 341	13. 5		72, 680		482, 845						
民生費	619, 791	14. 0		2, 981		401, 352						
衛生費	527, 454	11. 9		10, 808		340, 530						
労働費	-	-		-		-						
農林水産業費	203, 721	4. 6		47, 101		107, 337						
商工費	111, 870	2. 5		14, 255		77, 395						
土木費	479, 697	10. 8		210, 367		95, 606						
消防費	117, 157	2. 6		12, 916		100, 283						
教育費	137, 333	3. 1		5, 828		129, 050						
災害復旧費	1, 376, 808	31.0		-		823, 396						
公債費	206, 582	4. 7		-		199, 126						
諸支出金	-	-		-		-						
前年度繰上充用金	-	-		-		-						
歳出合計	4, 437, 043	100. 0		376, 936		2, 813, 209						
	bi es nu ils i	L a UNE	())///									
E //	性質別歳と		(単位 千円・%)	ᄵᄝᄮᄵᄝᆓᆛ	40 BLYE 64 I	ᄵᆇᄱ						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充		経常収支比率						
義務的経費計	972, 850	21. 9	795, 878		664, 637	48. 5						
人件費	581, 960	13. 1	512, 932		425, 856	31. 1						
うち職員給	320, 529	7. 2	320, 352		20 655							
扶助費	184, 308	4. 2	83, 820		39, 655	2. 9						
公債費	206, 582	4. 7	199, 126		199, 126	14. 5						
元利償還金 内 うち元金	206, 582	4. 7 4. 3	199, 126 183, 710		199, 126 183, 710	14. 5 13. 4						
	189, 851 16, 731	4. 3 0. 4	15, 416		15, 416	13. 4						
訳 うち利子 一時借入金利子	10, 731	0. 4	13, 410		13, 410	1. 1						
一時間人並利于 その他の経費	1, 710, 449	38. 5	1, 124, 475		494, 899	36. 1						
物件費	776, 770	17. 5	519, 173		172, 027	12. 6						
は は は は 持補修費	2, 419	0.1	2, 419		2, 419	0. 2						
福行無修复 補助費等	445, 510	10. 0	363, 472		159, 817	11. 7						
うち一部事務組合負担金	105, 378	2. 4	105, 378		103, 503	7. 6						
プラーの事務地口負担並 繰出金	289, 896	6. 5	236, 182		160, 636	11. 7						
積立金	192, 354	4. 3	3, 229		100, 000	11.7						
投資・出資金・貸付金	3, 500	0. 1	J, ZZJ		_	_						
前年度繰上充用金	3, 300	0. 1	_									
投資的経費計	1, 753, 744	39. 5	892, 856									
うち人件費	9, 946	0. 2	9, 946									
一	376, 936	8. 5	69, 460									
うた結曲	229, 628	5. 2	26, 162									
【17】 こた 畄油	146, 477	3. 3	43, 267									
訳 プラギ伝 災害復旧事業費	1, 376, 808	31. 0	823, 396									
大百夜山事未貞 大業対策事業費	1, 370, 000		020, 000									
	4, 437, 043	100.0	2, 813, 209									
//X	7, 70 <i>1</i> , 070	100.0	2,010,200									

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

地方債 現在高 会計名 形式収支 実質収支 備考 からの 繰入金 歳入 歳出 1 一般会計 4,633 4,437 491 2,562 実質赤字額

計 一般会計等(純計) 2,562 4,633 4,437 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険事業	415	415	0			_		_	
後期高齢者医療	40	39	0	0	18		- !		
簡易水道事業	288	288	0	_	103	204	149	_	法非適用企業
)									
3									
,									
5					***************************************				
3					***************************************				
,									
3					***************************************				
)									
3									
5									

3									
)									

2									
3									
<u> </u>			***************************************						
5									
公営企業会計等				0		204	149		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	90	90	0	0	2	-	_	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	11,954	11,741	213	213	_		_	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	59	59	_	-	-	_	_	
4 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	185	177	8	8	-	_	_	
5 甘木·朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	146	141	5	5	_	_	_	
3 甘木·朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	1,333	1,280	53	45	_	525	37	
7 甘木·朝倉·三井環境施設組合(一般会計)	2,491	2,237	254	176	304	385	15	
福岡県自治振興組合(一般会計)	204	195	9	9	16		_	
2 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	_	_	_		_	
0 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,054	1,025	29	29	_	_	_	
1 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	68,421	65,798	2,623	2,623	499		_	
2 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	247	205	42	42	53	_	_	
3 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,744	730,814	27,930	27,930			_	
4								
5								
6								
7								
8								
9				de l'acceptant de la constant de la				
0								
+ 一部事務組合等				31,080		910	52	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 経常損益 正味財産

からの

からの 補助金

からの 貸付金

平成29年度

当該団体から の債務保証に 係る債務残高 当該団体から の損失補償に 係る債務残高 負担見込額

平成27年度 平成28年度 平成29年度 分母比

4,430

148,622

137,892

12.4

8,859

137,256

福岡県東峰村

	宝珠山ふるさと村	▲ 6	170	235	_	_	_	_	_	
										•
-										
										•
										•
					***************************************	***************************************				

										•

										•

1 '		1	ī	ı	•	ı	i	Ī	1	Ī

将来負担比率 (千円・%)

213.9

215.2

企業債等 繰入見込額

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

4.3 債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの

| 為 |社会福祉法人の施設建設費に係るもの

引き受けた債務の履行に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの

国営土地改良事業に係るもの

24.9 負 地方公務員等共済組合に係るもの

担 依頼土地の買い戻しに係るもの

その他上記に準ずるもの

簡易水道事業

その他の会計

地方道路公社に係る将来負担額

土地開発公社に係る将来負担額

地方独立行政法人に係る将来負担額

その他第三セクター等に係る将来負担額

平成27年度 平成28年度 平成29年度 分母比

148,622

51,828

298,281

65,750

2,033,684

2,400,888 2,419,713 2,562,325

8,859

137,256

88,275

323,163

2,958,441

2,987,560

70,902

1,996,483

4,430

137,892

59,522

327,936

2,949,493 3,061,056

2,873,019 2,578,512

69,231

2,031,261

5,054,945 4,973,511 4,677,946

公債	費負担の状況					将来負担の	状況		
	実質公債費比率 (千円•%)							
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		区	分	
元利	償還金	330,516	250,253	206,582	17.2	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	E高
減債	基金積立不足算定額	_	_	_	_		債務負担行為I	に基づく支出予定	額
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	_	_		公営企業債等網	桑入見 込額	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	14,215	17,097	12,830	1.1		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	30,467	26,476	19,269	1.6		退職手当負担身	見込額	
還金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,430	4,430	4,430	0.4		設立法人等の負	負債額等負担見過	込額
金	一時借入金の利子	_	_	_	_		うち、健全化法施行	示規則附則第三条に係	る負担!
	合計 (A)	379,628	298,256	243,111			連結実質赤字額	頁	
	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		組合等連結実質	質赤字額負担見過	込額
	PFI事業に係るもの	_	_	_	_		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	_	_	_	_	充当可能	充当可能基金		
債	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	_	_	財源等	充当可能特定点	 表入	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	_	_		基準財政需要額	領算入見込額	
負 担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	_	_		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	_	将来負担比	率((E)-(F))/	$((C)-(D)) \times 100$)
為	引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	_				
	その他上記に準ずるもの	_	_	_	_				
	利子補給に係るもの	4,430	4,430	4,430	0.4	健	全化判断比率	平成29年度	早期
特定	!財源の額 (B	7,456	7,456	7,456		実質	赤字比率	-	_
標準	財政規模(C	1,578,881	1,472,682	1,367,833		連結	実質赤字比率	-	-
算入	.公債費等の額 (D	280,922	217,167	169,658		実質	公債費比率	6.	1
	(C)-(D	1,297,959	1,255,515	1,198,175		将来	負担比率	-	-
実質	公債費比率(単年度)	7.0	5.9	5.5					
				3					

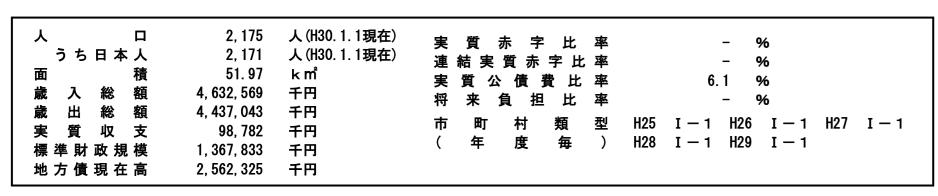
(3ヵ年平均)

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	_	15.00	20.00
連結実質赤字比率	_	20.00	30.00
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	_	350.0	

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

3/16

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



◆ 類似団体内平均値 類似団体内の _ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において 平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力指数 [0.12] 2.15 2.00 0.00 0.12 0.12 0.12 H27 H25 H26 H28 H29

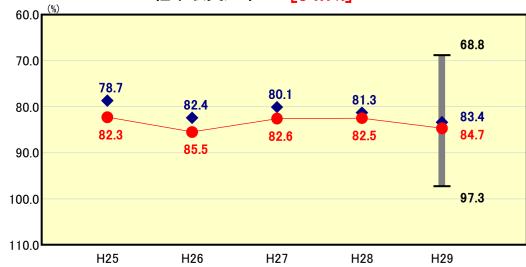
財政力

類似団体内順位 全国平均 福岡県平均 44/52 0.51 0.53

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年度末41.8%)に加え所得も伸び 悩む傾向にあり、全国平均、福岡県平均を大きく下回る数値で推移している。 今後も歳出削減(物件費の抑制や補助費等の見直し)や定数管理等による行財政の スリム化を図り効率化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.7%] 68.8

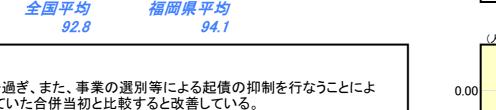


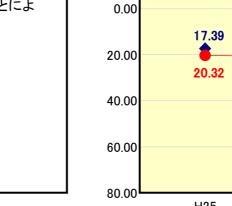
類似団体内順位 全国平均 23/52 *92.8*

経常収支比率の分析欄

公債費償還のピークを過ぎ、また、事業の選別等による起債の抑制を行なうことによ り、比率が100を超過していた合併当初と比較すると改善している。

今後も引き続き、人件費や公債費について上昇を抑えることに努める。





平成29年度

福岡県東峰村

78.8

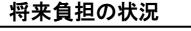
福岡県平均

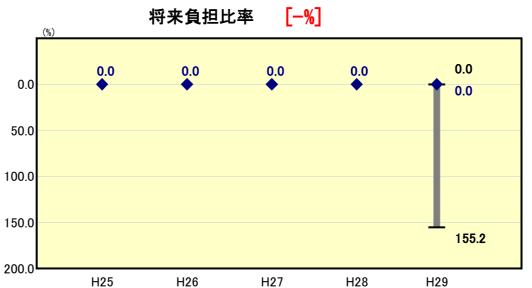
福岡県平均

福岡県平均

7.92

9.0





将来負担比率の分析欄

類似団体内順位

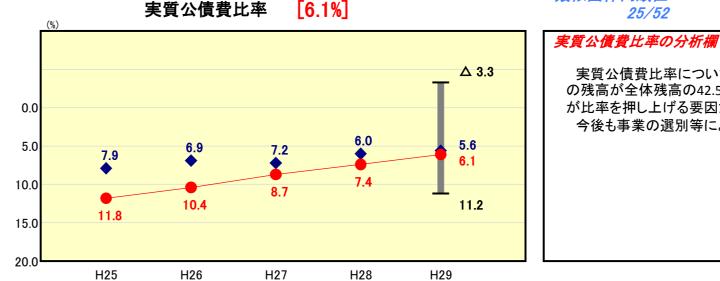
事業の選別による起債の抑制や、既発債の償還額が減少の傾向にあること、平成17 年度から29年度までの間に13名(19.7%)の職員の削減などにより、平成23年度決算 時以降マイナス比率の状態が継続している。

今後も後世への負担を増やさないよう、公債費等義務的経費の削減に努め、財政の 健全化を図る。

全国平均

33.7

公債費負担の状況



25/52

類似団体内順位

実質公債費比率については、償還期間が短い合併特例事業債及び過疎対策事業債 の残高が全体残高の42.5%を占めており毎年の償還額が比較的多額になっていること が比率を押し上げる要因だと考える。

今後も事業の選別等により起債の抑制を図ることに努める。

全国平均

7.91

全国平均

6.4

定員管理の状況

H28

H26



人口千人当たり職員数の分析欄

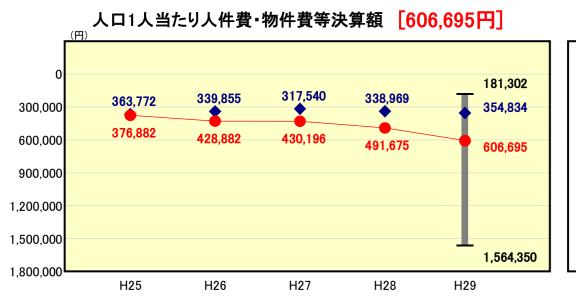
類似団体内順位

平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1 月1日現在の人口)なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、 順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

平成17年度から29年度までの間に職員は13名減少し、19.7%の削減となったところで あるが、人口千人あたり職員数については、類似団体平均を上回っている状況である。 東峰村定員管理計画(H27~H36)に基づき「現状維持52人」としているが、平成29年 度から災害復旧事業に従事する任期付職員の増が見られる。

今後も災害復旧・復興を含め、住民サービスの低下を招くことのない水準を維持しな がら、人口規模にあった職員数についての検討を行っていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位

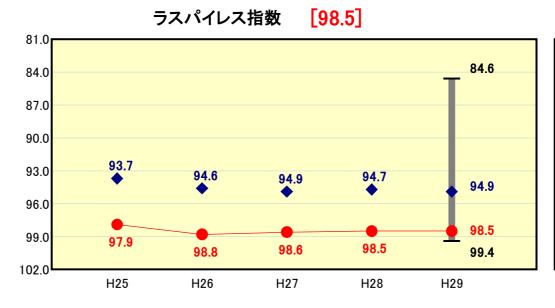
全国平均 131,654 福岡県平均 131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、福岡県平均のいずれをも上回っている。 人件費については職員数の適正化に努め、平成17年度から29年度までの間に13名 (19.7%)の職員の削減を行なっているところだが、その一方で人口が年々減少してい ることが影響を及ぼしている。

今後も引き続き職員数の適正化や物件費の抑制策について検討を重ねていく必要が

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 45/52

全国市平均 全国町村平均 *99.1*

ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係数値(平均 値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

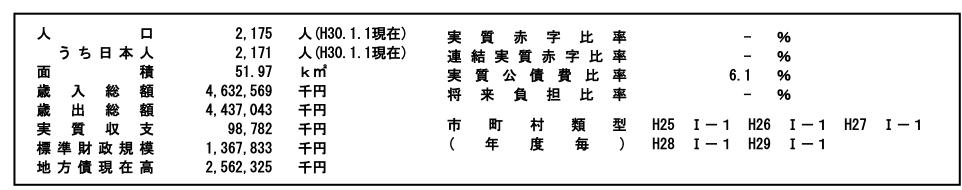
類似団体平均を3.6上回り、全国町村平均をも2.1上回っている。このことについては、 他団体と比較して職員数が少なく年齢層に偏在性があることが要因だと考えられるが、 地域の状況等を踏まえ給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県東峰村

経常収支比率の分析



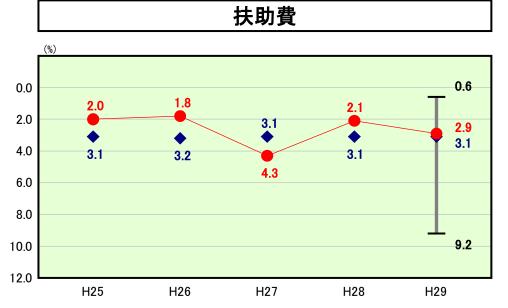
🛨 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ▋ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 8.4 10.0 20.0 23.4 23.3 30.0 40.0 42.7 50.0 60.0 H25 H27 H28 H29 H26

類似団体内順位 全国平均 福岡県平均 25.6 25.3

人件費については、給与表や期末・勤勉手当の改定等を踏まえても大きい 変動は見られないので相対的な抑制の傾向にあると考える。 今後も引き続き計画的な定員管理や給与の在り方についての検討を行なっ ていく。

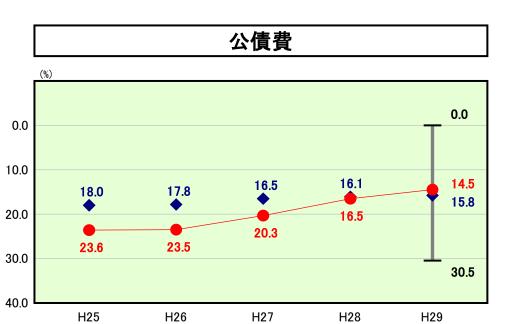




扶助費の分析欄

全国平均 福岡県平均 12.4 13.8

児童数の減少に伴う保育所運営費の減や、高齢化の進行による高齢者福 祉費の増、障害者福祉費の受給者増などにより上昇がみられる。 今後も社会保障等へのニーズは高まっていくものと思われるので、財源の確 保についての検討が求められる。



公債費の分析欄

20/52

類似団体内順位

償還期間が短い合併特例事業債及び過疎対策事業債の起債残高が全体の 42.5%を占め、単年度における償還額が高い傾向にある。

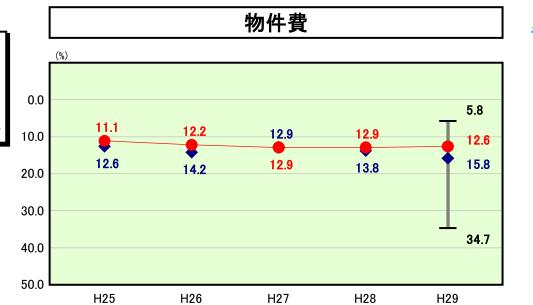
16.9

福岡県平均

18.6

全国平均

公債費が占める割合は、年々減少しており、全国平均や福岡県平均よりも低 くなってきたが、今後も新たな起債を抑制することにより適正な水準を目指して いくことが求められる。



類似団体内順位

全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

福岡県平均

10.0

12.7

福岡県平均

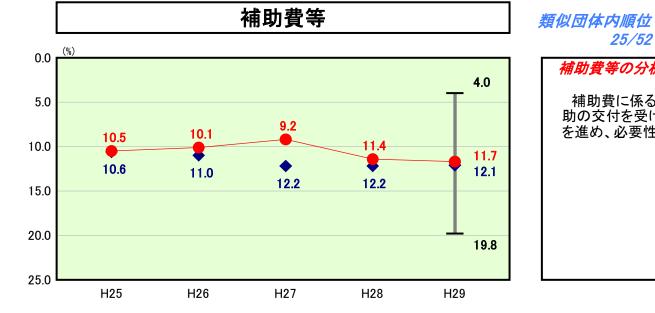
75.5

物件費の分析欄

16/52

全国平均や福岡県平均を下回ってはいるものの、財政の健全化・安定化に向けて、支出額の多い経費を中心に、抑制の意識を浸透させていく必要があ

また、公共施設等総合管理計画により、公共施設等の利活用についても検 討のうえ、支出の減少、収入の確保を図り、財源の安定化に努める。

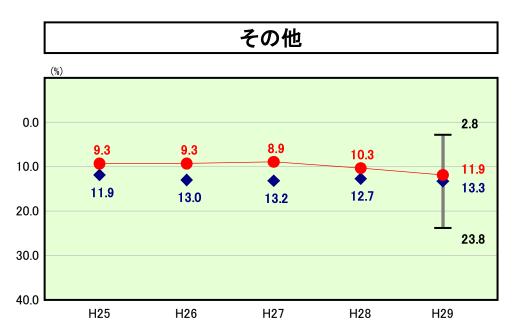


25/52 補助費等の分析欄

補助費に係る数値は、福岡県平均や全国平均を上回っているが、今後も補 助の交付を受けた団体等が適正な事業実施を進めているか等の審査や検証 を進め、必要性に疑問等ある場合、随時整理を行うことに努める。

10.1

全国平均

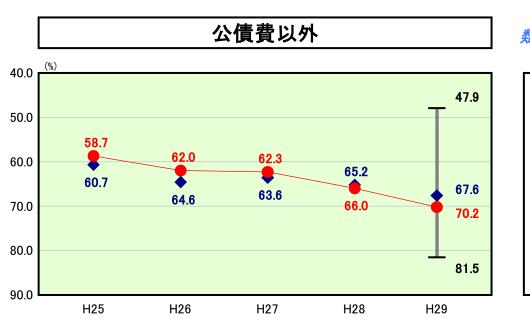


23/52

類似団体内順位 全国平均 福岡県平均 13.3

その他の分析欄

その他に係る数値は、全国平均や福岡県平均を下回っている。 しかし、今後の特別会計の経営状況次第では、繰出金の増加も十分想定さ れるものである。それによる費用増を抑制するために、適正な受益者負担を検 討し求めていくものとする。



類似団体内順位

全国平均 *75.9*

公債費以外の分析欄

近年、増加の傾向がみられる。

要因として平成24年度~25年度の災害復旧事業の増や平成29年7月の九 州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業の増、小石原川ダム建設に伴う水源地 域整備事業の増、特別会計に対する繰出金の増の他、公債費の比率の減に よる相対的な増加と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 800,000 類似団体内の 634,234 最大値及び最小値 600,000 400,000 268,401 296,584 252,961 231,793 200,000 207,100 202,093 191,267 195,111 189,490 119,297 H25 H26 H29 H27 H28

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	581, 960	267, 568	163, 768	63. 4
賃金(物件費)	29, 304	13, 473	20, 420	▲ 34.0
一部事務組合負担金(補助費等)	48, 503	22, 300	24, 792	▲ 10. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)		I	1, 566	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)		I	1	
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26, 890	12, 363	8, 316	48. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9, 946	4, 573	4, 918	▲ 7.0
▲退職金	▲ 51, 533	▲ 23, 693	▲ 16, 679	42. 1
合計	645, 070	296, 584	207, 100	43. 2

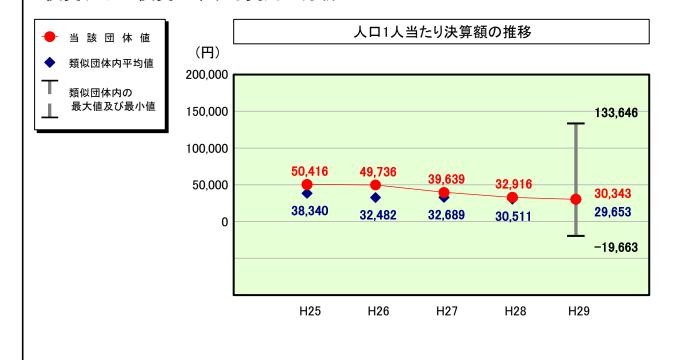
参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22. 99	18. 74	4. 25
ラスパイレス指数	98. 5	94. 9	3. 6

(注)人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注)参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

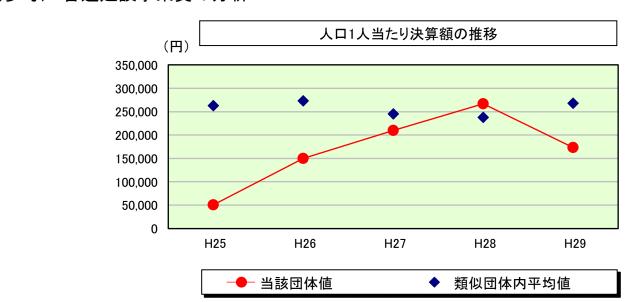


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	· 領
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	206, 582	94, 980	99, 822	▲ 4.9
(繰上償還額等を除く)	200, 302	34, 300	99, 022	4 . 3
積立不足額を考慮して算定した額	_	ı	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの		_	_	_
(年度割相当額)				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	12, 830	5, 899	28, 667	▲ 79. 4
充てたと認められる繰入金	12, 030	5, 699	20, 007	▲ 79.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	19, 269	8, 859	3, 929	125. 5
補助金又は負担金	19, 209	0, 009	3, 929	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4, 430	2, 037	922	120. 9
一時借入金利子			32	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			JZ	
▲特定財源の額	▲ 7, 456	▲ 3, 428	▲ 3, 300	3. 9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 169, 658	▲ 78, 004	▲ 100, 418	▲ 22.3
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 109, 000	A 76,004	A 100, 410	▲ 22. 3
合計	65, 997	30, 343		2. 3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)	
H25		121, 971	50, 568	1. 6	263, 041	18. 6	▲ 17. 0	
	うち単独分	104, 468	43, 312	34. 6	103, 171	▲ 1.2	35. 8	
H26		352, 896	149, 977	196. 6	272, 886	3. 7	192. 9	
ĺ	うち単独分	251, 394	106, 840	146. 7	125, 724	21. 9	124. 8	
H27		483, 384	209, 984	40. 0	245, 039	▲ 10. 2	50. 2	
	うち単独分	254, 817	110, 694	3. 6	108, 922	▲ 13. 4	17. 0	
H28		596, 907	266, 834	27. 1	237, 994	▲ 2.9	30.0	
	うち単独分	233, 997	104, 603	▲ 5.5	110, 361	1. 3		
H29		376, 936	173, 304	▲ 35. 1	267, 911	12. 6	▲ 47. 7	
	うち単独分	146, 477	67, 346	▲ 35.6	106, 425	▲ 3.6	▲ 32.0	
過去5年間平均		386, 419	170, 133	46. 0	257, 374	4. 4	41. 6 27. 8	
	うち単独分	198, 231	86, 559	28. 8	110, 921	1. 0	27. 8	



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



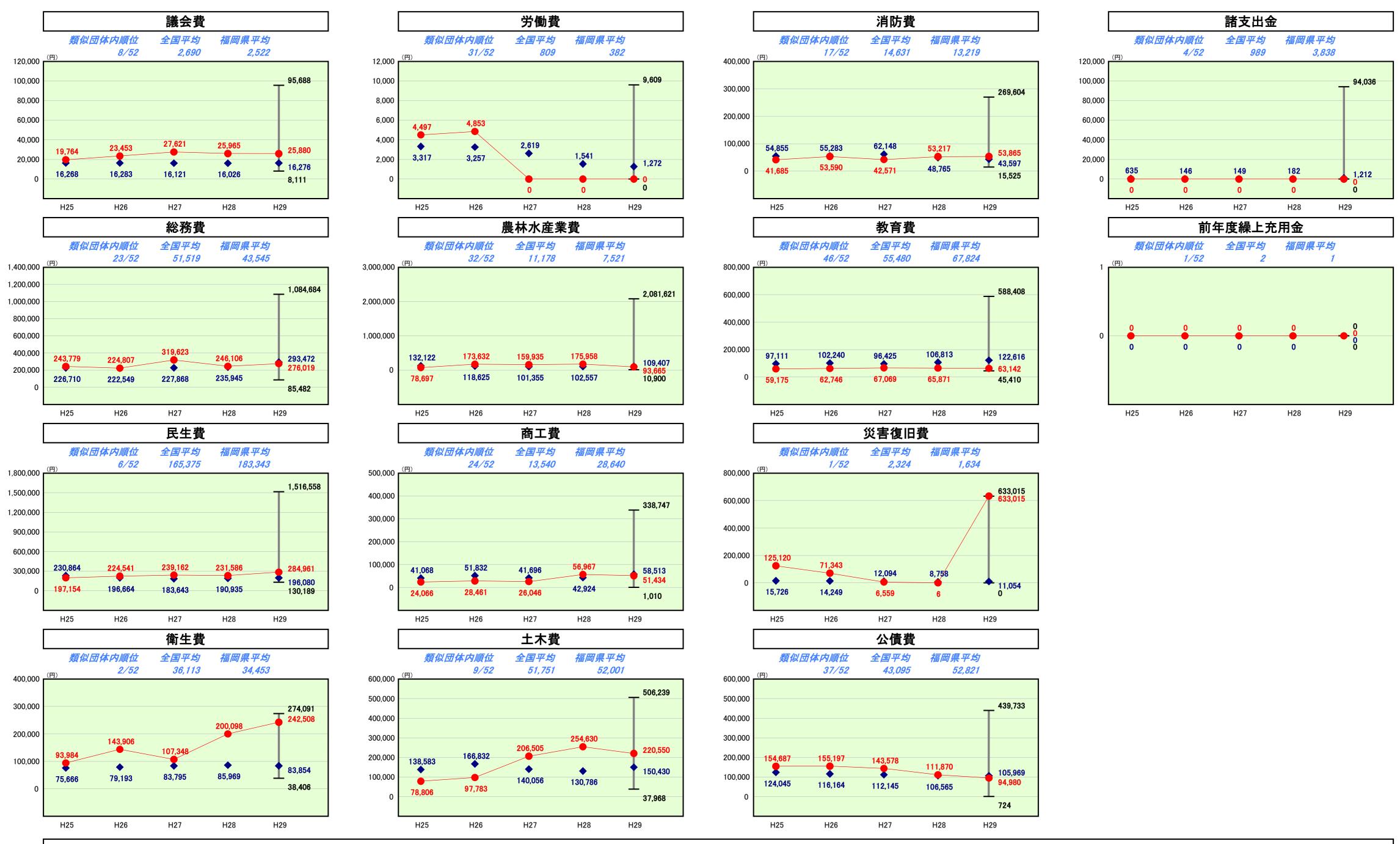
性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人あたり2,040千円となっている。 主な構成項目の一つである人件費については住民一人あたり268千円となっている。人件費については職員数の適正化に努め、平成17年度から29年度までの間に13名(19.7%)の職員の削減を行なっているところだが、その一方で人口が年々減少していることが影響を及ぼしている。 物件費については、延長保育等の実施による臨時雇職員賃金の増や、光ケーブル補修費等が増加の傾向にある。今後については、公共施設等総合管理計画による適正な維持管理の実施や、各種施設照明のLED化により、需用費や委託料等の削減に取り組む。

扶助費については、児童数の減少による保育所運営費の減や高齢化の進行による高齢者福祉費の増、障害者福祉費の受給者増による上昇がみられるが、今後も社会保障費は増加の傾向にあると見込まれるため、財源の確保についての検討が求められる。 公債費については、償還期間が短い合併特例事業債及び過疎対策事業債の残高が全体の42.5%を占め、単年度における償還額が高額になり実質公債費比率を高める要因となっている。現在、村債残高は年々減少しているが、類似団体内順位は依然として高い傾向にあるため、今後も新たな起債を抑制することにより、適正な水準を目指す。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人あたり2,040千円となっている。 - 民生界については、共助界において周舎数の減小による場合短い界の減め直撃ルの進行による直撃者短い界の増、除害者短い界の異数者増により増加がなるれる。全後も民生界については増加の傾向にあるより3.まれる

民生費については、扶助費において児童数の減少による児童福祉費の減や高齢化の進行による高齢者福祉費の増、障害者福祉費の受給者増により増加がみられる。今後も民生費については増加の傾向にあると見込まれるため、財源の確保についての検討が求められる。 土木費については、小石原川ダム整備に係る「小石原川ダム水源地域振興整備事業基金」、「水源かん養基金」積立金の減が要因である。今後土木費については、これら基金を財源とした水源地域整備事業等の実施が見込まれている。

・エバ員については、バイ原川メム空間に保る「バイ原川メム水源地域振典空間事業基金」、「水源が心養基金」積立金の減が安因である。「後エバ員については、これら基金と対源とした水源地域空間事業等の実施が見込まれている。 - 衛生費については、平成29年7月の九州北部豪雨による大規模災害に係る災害関係委託料の増、災害等廃棄物処理に係る補助金の増、また簡易水道事業特別会計への繰出金の減により相対的に増加したものである。

- 衛生貨に Jいては、平成29年7月の九州北部家附による人規模炎者に係る炎者関係安託料の増、炎者寺廃業物処理に係る補助金の増、また間易水道事業特別会計への繰出金の減により相対的に増加したものである。 - 災害復旧費については、歳出総額の14.3%を占める。これは平成29年7月の九州北部豪雨による大規模災害に係る公共土木施設、農地・農業用施設、林道施設等の災害復旧事業費が急増したものである。

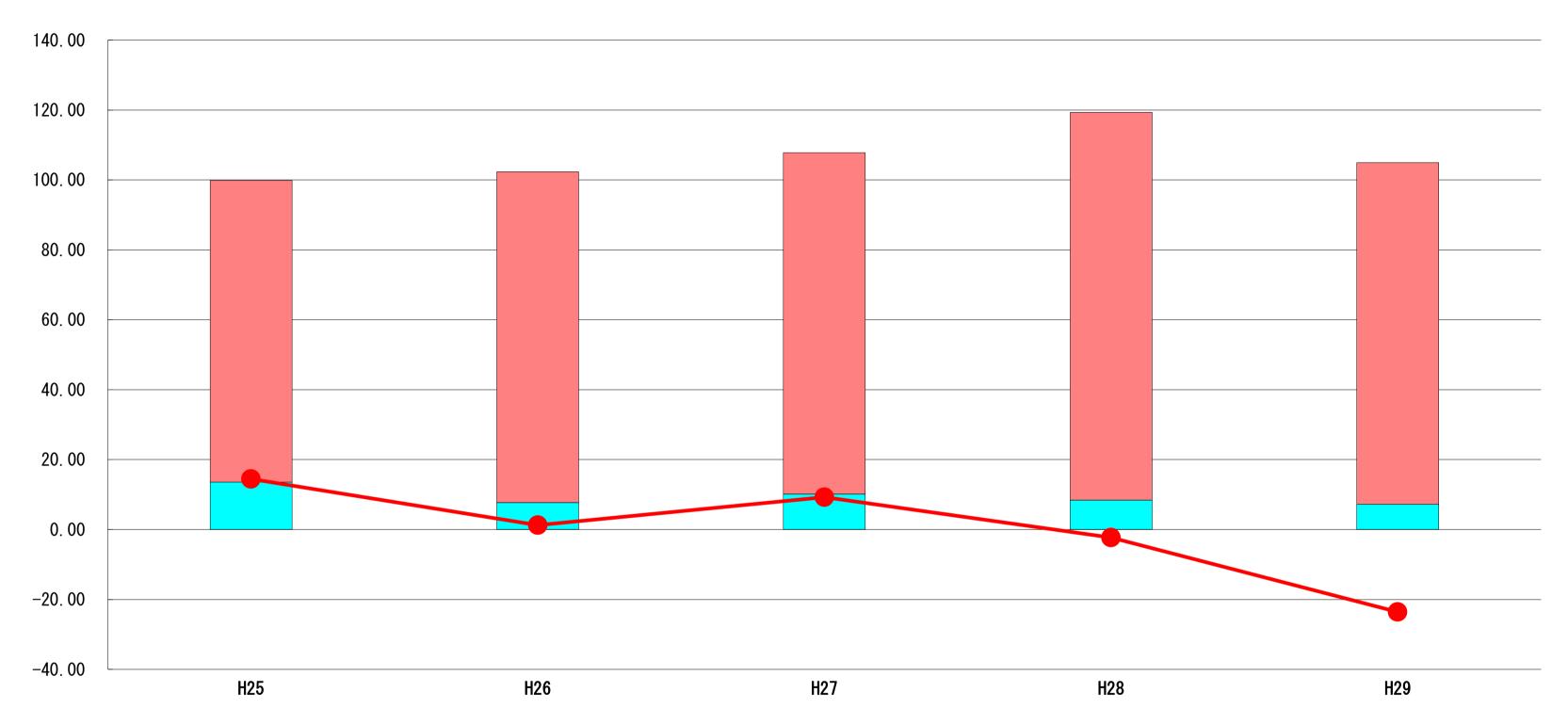
公債費については、償還期間が短い合併特例事業債及び過疎対策事業債の残高が全体の42.5%を占め、単年度における償還額が高額になり実質公債費比率を高める要因となっている。現在、村債残高は年々減少しているが、類似団体内順位は依然として高い傾向にあるため、今後も新たな起債を抑制することにより、適正な水準を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成29年度

福岡県東峰村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	86. 29	94. 62	97. 60	110. 94	97. 71
実質収支額	13. 57	7. 72	10. 18	8. 42	7. 22
一 実質単年度収支	14. 48	1. 24	9. 23	▲ 2.30	▲ 23.58

分析欄

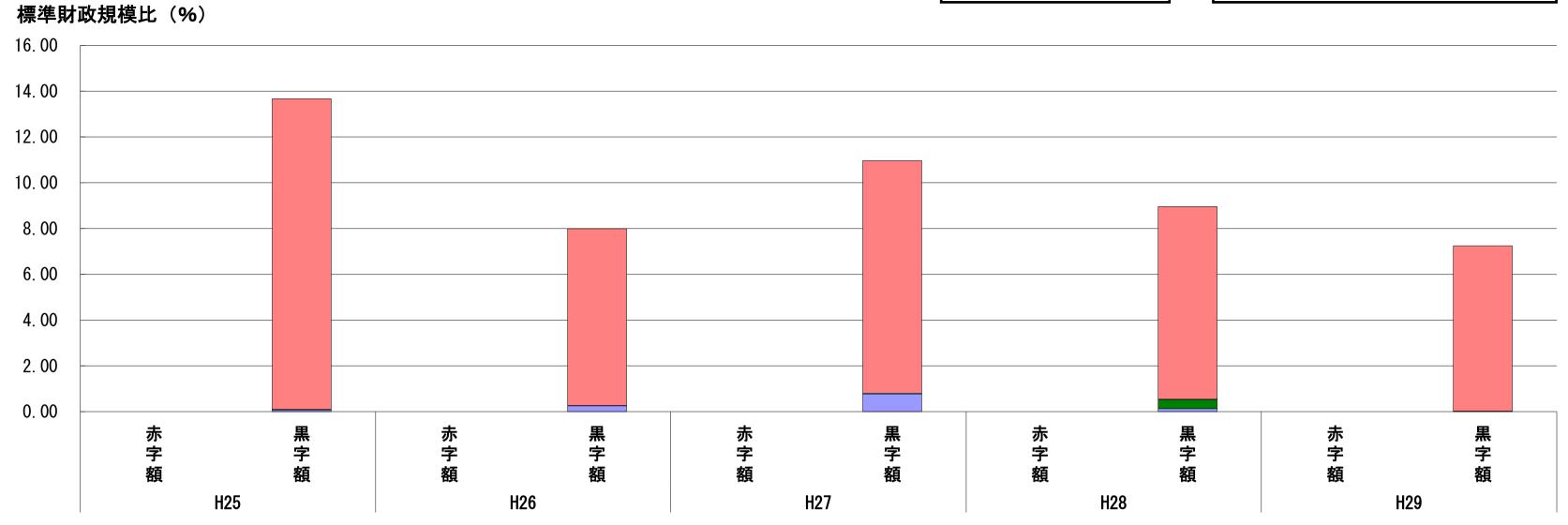
平成29年7月の九州北部豪雨災害に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため、 実質単年度収支は昨年度比△21.28%の赤字決算となっているが、財政調整基金の取 崩しにより、実質収支は黒字決算となっている。

崩しにより、実質収支は黒字決算となっている。 今後、人口減少等による普通交付税交付額の減少が見込まれると思われ、その状況に備えた財政運営が求められる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成29年度

福岡県東峰村



標準財政規模比	(%)
---------	-----

年度 会計	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	13. 56	7. 72	10. 17	8. 41	7. 22
後期高齢者医療	0. 02	0. 00	0. 03	0. 02	0. 03
国民健康保険事業	0. 00	0. 01	0. 00	0. 39	0. 00
簡易水道事業	0. 08	0. 26	0. 77	0. 14	0. 00
その他会計(赤字)	-	_	_	-	-
その他会計(黒字)	_	_	-	_	-

分析欄

実質連結赤字比率については、毎年度黒字決算となっているが、これは一般会計からの 繰出金の増加によるものである。

今後の状況次第では繰出金がさらに増加することも予想され、必要に応じた受益者負担の在り方を検討することが求められる。

また、一般会計においても実質収支比率と同様に今後は普通交付税を含めた一般財源の確保は厳しくなると見込まれるため、今後の状況を注視していく必要がある。

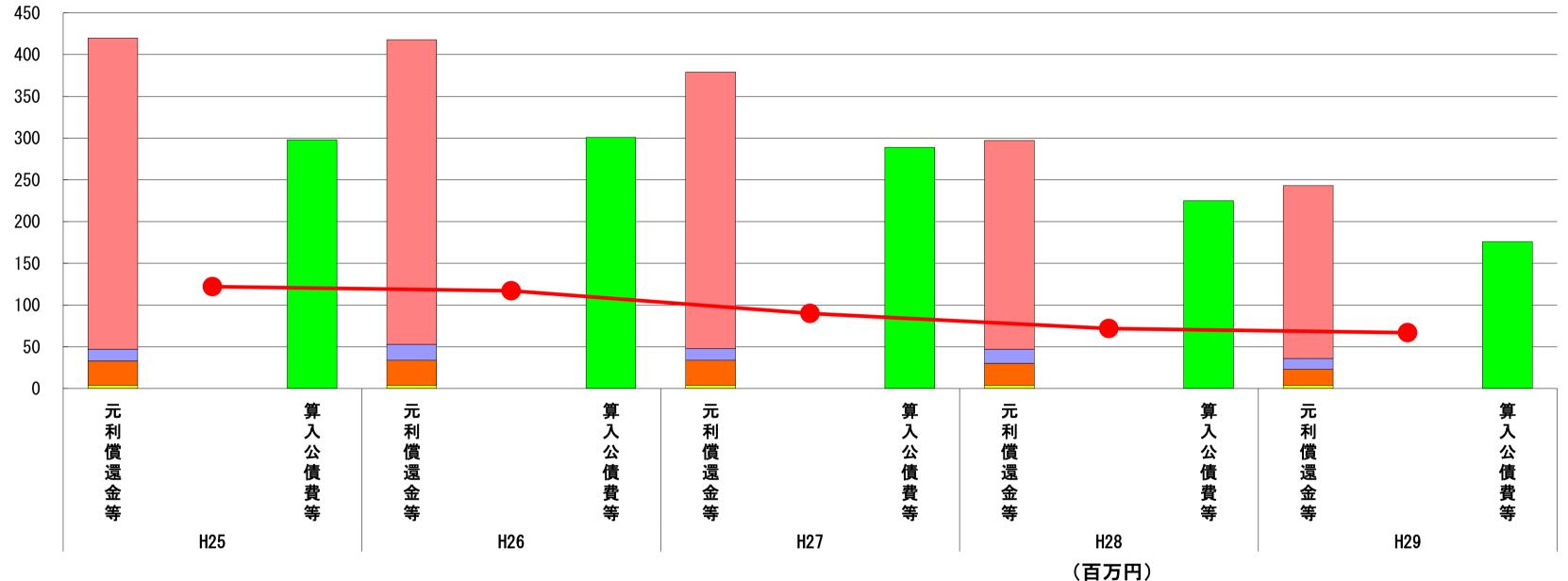
[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

福岡県東峰村

(百万円)



							(H/J13/
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
		元利償還金	373	365	331	250	207
		減債基金積立不足算定額	l	_	-	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	l	_	-	-	_
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	14	19	14	17	13
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29	30	30	26	19
		債務負担行為に基づく支出額	4	4	4	4	4
		一時借入金の利子	ı	_	-	_	_
算入公債費等(B)		算入公債費等	298	301	289	225	176
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	122	117	90	72	67

分析欄

実質公債費比率については、平成18年度決算時の21.9に対し、平成29年度決算では6.1と大幅に改善したかに見えるが全国平均6.4に近づいただけに過ぎない。

今後も継続して起債の抑制等を行ない、後世に負担を残さない財政運営に努めていく。

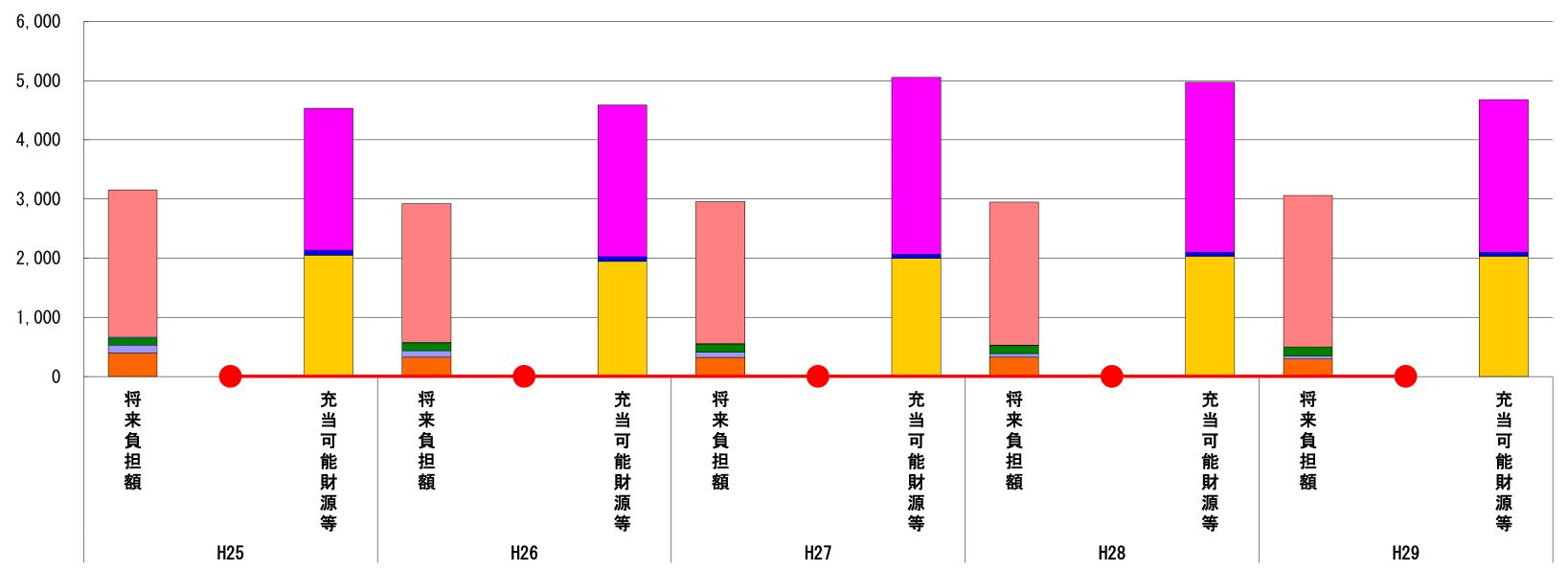
[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

福岡県東峰村





(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
	一般会計等に係る	る地方債の現在高	2, 486	2, 343	2, 401	2, 420	2, 562
	債務負担行為に基	基づく支出予定額	18	13	9	4	-
	公営企業債等繰入	人見込額	116	128	137	138	149
	組合等負担等見込	∆額	134	110	88	60	52
将来負担額(A)	退職手当負担見返	込額	398	326	323	328	298
	設立法人等の負債	養額等負担見込額	-	_	-	-	_
	うち、健全化法施行規則	則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		1	-	-	-	-
	組合等連結実質赤	卡字額負担見 込額	1	-	1	-	_
	充当可能基金		2, 396	2, 563	2, 988	2, 873	2, 579
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳 <i>入</i>		87	76	71	69	66
	基準財政需要額算	算入見込額	2, 050	1, 948	1, 996	2, 031	2, 034
(A) - (B)	───── 将来負担比率の分	}子	1 , 381	▲ 1,667	▲ 2,097	▲ 2, 024	▲ 1, 617

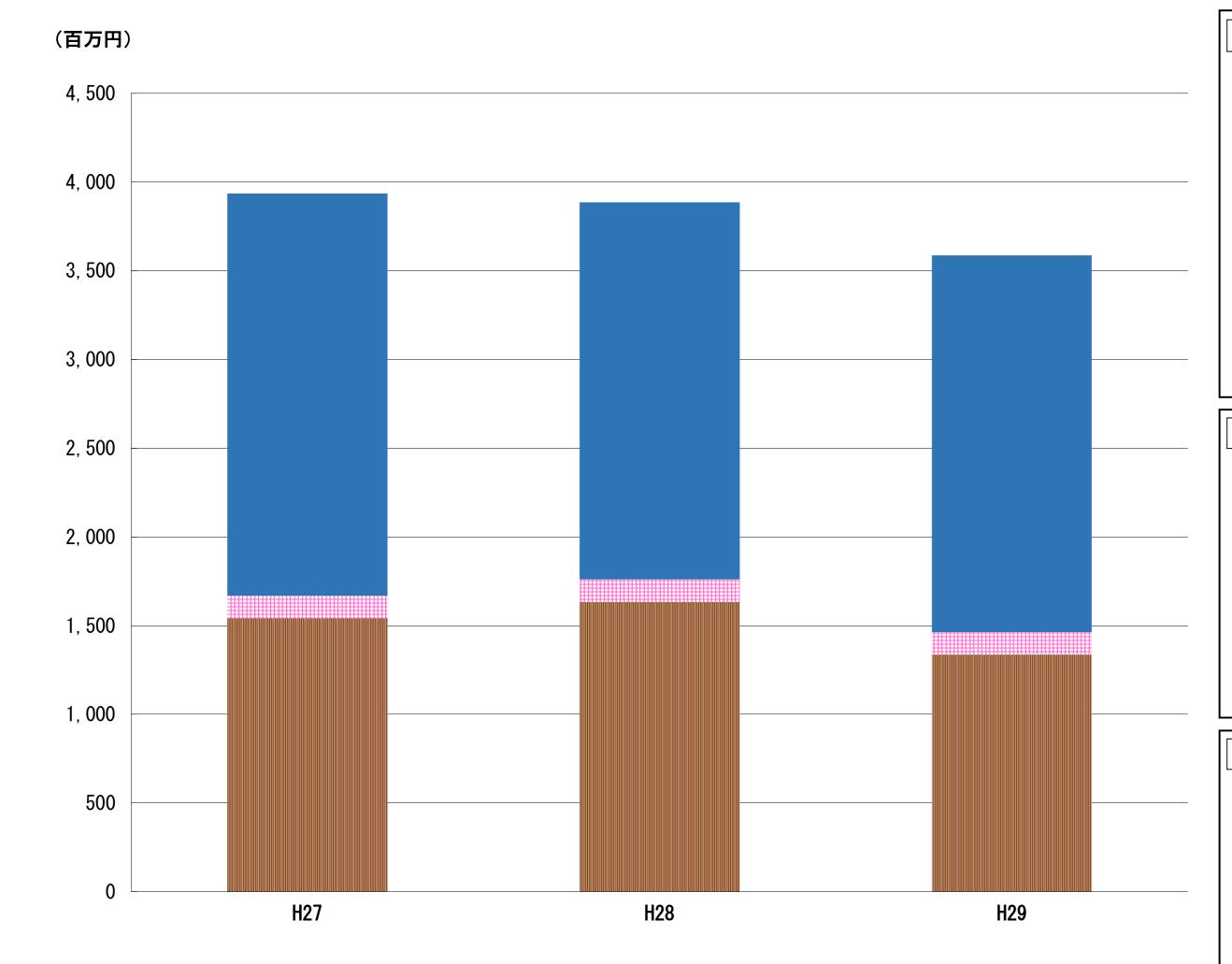
分析欄

年々減少の傾向にあった将来負担比率は、合併特例事業債や過 疎対策事業債の償還額の減少や、事業精査による新たな起債の抑 制等による公債費の減少により、平成23年度決算時以降マイナス 比率の状態が継続している。

今後も後世への負担を軽減するために起債の抑制や基金の適正 運用を行なう事により引き続いてのマイナス比率の確保に努める。

[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H27	H28	H29
	財政調整基金	1, 541	1, 634	1, 336
	減債基金	127	127	127
	その他特定目的基金	2, 268	2, 124	2, 123
	合併振興基金	1, 010	1, 012	1, 008
	水源かん養基金	168	216	207
	振興開発事業基金	190	183	174
	農業振興基金(旧 中山間地域活性化基金)	151	151	147
	小石原川ダム水源地域振興整備事業基金	226	41	115
	基金残高合計	3, 936	3, 885	3, 587

基金全体

(増減理由)

平成29年7月の九州北部豪雨に係る災害復旧事業のため財政調整基金から300百万円を取り崩したこと、小石原川ダム水源地域振興整備事業に要する経費に充てるため小石原川ダム水源地域振興整備事業基金に170百万円を積み立て、97百万円を取り崩したこと、水源保全を図る事業に要する経費に充てるため水源かん養基金に13百万円を積み立て、22百万円を取り崩したこと等により、基金全体としては298百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、今後見込まれる普通交付税の更なる減少、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大、大規模災害への備え を踏まえて計画的な運用に努める。減債基金については、経済情勢の著しい変動等に備えて計画的な運用に努める。その他特定目的基金 については、其々の目的に応じた計画的な運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年7月の九州北部豪雨に係る災害復旧事業のため300百万円取崩しを行い、災害復旧・復興に向けて財政運営を行った。基金運用益分については、2百万円を積み立てた。

(今後の方針)

普通交付税について、平成18年度(1,173百万円)以降では平成22年度(1,463百万円)をピークに減少傾向にあり、合併算定替が終了し 一本算定となっていることから普通交付税の減少が更に見込まれる。また、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大や大規模災害へ の備えを踏まえて計画的な運用に努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用益分については、0.2百万円を積み立てた。

(今後の方針)

経済情勢の著しい変動等により財源が著しく不足する場合や償還期限の満了に伴う地方債の償還額が他年度と比べて著しく多額となる年度において当該年度の地方債を償還する場合、償還期限を繰り上げて地方債を償還する場合、地方債のうち地方税の減収補てんまたは財源対策のため発行されたものを償還する場合に限り、その財源に充てることができるため、それに備えて計画的な運用に努める。ある。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 合併振興基金:合併に伴う地域の振興及び住民の一体感醸成のため。
- ・水源かん養基金:水源地域における水源かん養機能の向上及び水源保全を図る事業に要する経費。
- ・振興開発事業基金:地域の特性を生かし、創意工夫を凝らした独創的、個性的な地域づくりを行う、自ら考え自ら行う地域づくり事業 の円滑な執行を図るため。
- ・農業振興基金(旧 中山間地域活性化基金):東峰村の農業及び農村の振興を図るため。
- ・小石原川ダム水源地域振興整備事業基金:筑後川水系小石原川ダムに係る東峰村の水源地域の振興整備事業に要する経費。

(増減理由)

- ・小石原川ダム水源地域振興整備事業基金:小石原川ダムに係る水源地域整備事業に要する経費に充てるため170百万円を積み立て、 97百万円を取り崩した。
- ・水源かん養基金:水源保全を図る事業に要する経費に充てるため13百万円を積み立て、22百万円を取り崩した。
- ・施設改修基金:公共施設の施設改修のため31百万円を取り崩した。
- ・災害対策基金:災害復旧対策、復興対策を円滑に推進するため15百万円を取り崩した。
- ・すこやか子育て基金:子育て支援の事業に要する経費に充てるため2百万円を積み立て、2百万円を取り崩した。
- ・スクールバス買替資金充当基金:スクールバス買替絵に要する資金に充当するため百万円を積み立てた。
- ・その他目的基金に基金運用益分3百万円を積み立て、23百万円を取り崩した。

(今後の方針)

・合併振興基金については、当面は果実分を新村計画による事業に充当する。その他目的基金については、其々計画的な運用に努める。

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成29年度

福岡県東峰村

 人
 口
 2,175
 人(H30.1.1現在)
 実質赤字比率
 - %

 うち日本人
 2,171
 人(H30.1.1現在)
 連結実質赤字比率
 - %

 面
 積
 51.97 km²
 実質公債費比率
 6.1 %

 歳 入総額
 4,632,569 千円
 将来負担比率
 - %

 歳 出総額
 4,437,043 千円
 市町村類型 H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1

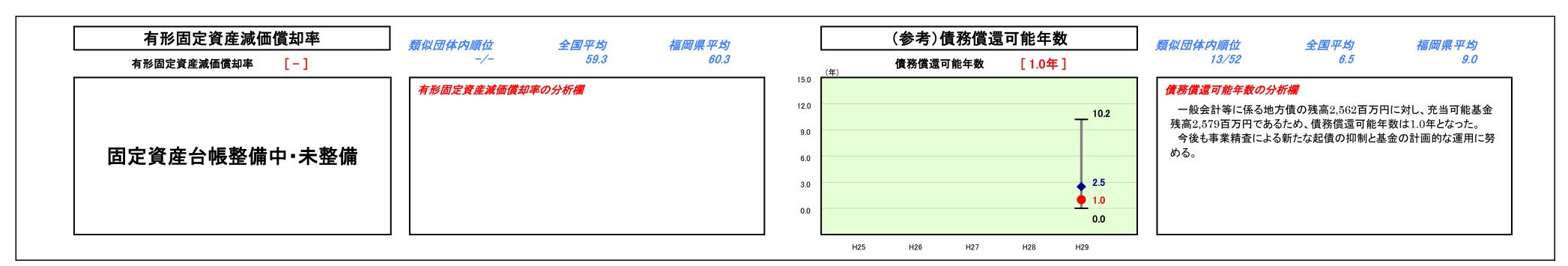
 実質収支
 98,782 千円
 (年度毎) H28 I-1 H29 I-1

 標準財政規模
 1,367,833 千円

 地方債現在高
 2,562,325 千円



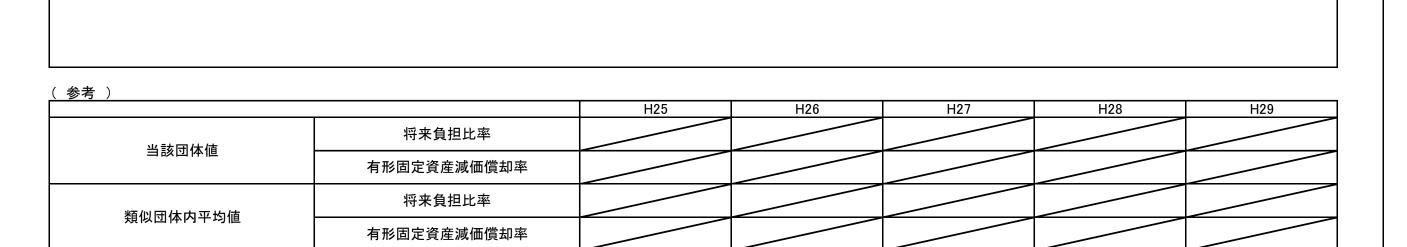
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



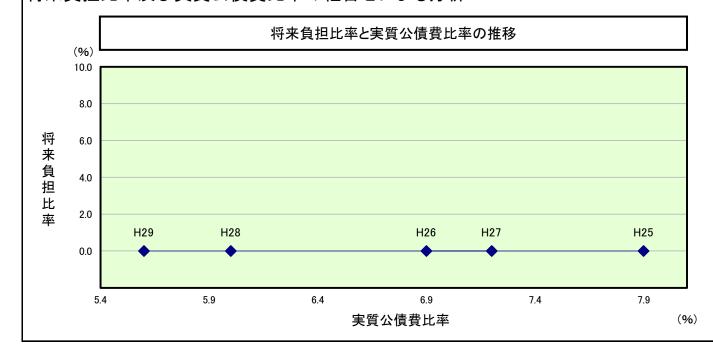
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

分析欄

将来負担比率については、事業の選別による起債の抑制や、既発債の償還額が減少の傾向にあること、平成17年度から29年度までの間に13名(19.7%)の職員の削減などにより、平成23年度決算でマイナス比率に移行し、その状態は継続している。

実質公債費比率については、償還期間が短い合併特例事業債及び過疎対策事業債の残高が全体残高の42.5%を占めており毎年の償還額が比較的多額になっていることが比率を押し上げる要因だと考え る。

参	<u>考</u>)	

. 多有 /						
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
当故凹体恒	実質公債費比率	11.8	10.4	8.7	7.4	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規以四体內十均但	実質公債費比率	7.9	6.9	7.2	6.0	5.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

福岡県東峰村

人 ロ 2,175 人(H30.1.13 うち日本人 2,171 人(H30.1.13 面 積 51.97 k㎡ 歳 入 総 額 4,632,569 千円 歳 出 総 額 4,437,043 千円 実 質 収 支 98,782 千円 標 準 財 政 規 模 1,367,833 千円 地 方 債 現 在 高 2,562,325 千円	~ ~ ~ ~ ~ ~	- % - % 6.1 % - % H25 I — 1 H26 I — 1 H27 I — 1 H28 I — 1 H29 I — 1
---	-------------	---

[※] 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

施設情報の分析欄

固定資產台帳整備中•未整備

[※] 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

[※] 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

福岡県東峰村

うち日本人 2,171 人(H30.1.1現在) 連結実質赤字比率 - % 面 積 51.97 k㎡ 実質公債費比率 6.1 % 歳入総額 4,632,569 千円 将来負担比率 - % 歳出総額 4,437,043 千円 市 町 村 類型 H25 I - 1 H26 I - 1 H27 I - 1 実質収支 98,782 千円 (年度毎) H28 I - 1 H29 I - 1 標準財政規模 1,367,833 千円 地方債現在高 2,562,325 千円	- 1
---	------------

[※] 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

固定資產台帳整備中•未整備

施設情報の分析欄

[※] 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

[※] 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。